

2005年5月16日

日本臨床腫瘍学会
理事長 西條長宏 様

貴下ますますご清栄のこととお喜び申し上げます。

さて、2005年4月21日付弊社朝刊の1面記事につきまして、著しい事実誤認がある
とのご指摘をいただきましたこと、非常に残念な思いであることを初めにお伝え申し上げ
ます。

貴学会ががんに苦しむ患者さんのために優れた抗がん剤治療法の普及を目指して専
門医の育成に以前から取り組んでこられたことをよく存じ上げており、関心をもって取
材をしてまいりました。米国や欧州の臨床腫瘍学のカリキュラムを取り入れ、教育セミ
ナーを実施し、会員の方々の実力向上を地道に進めてきたことに敬意を表します。また
抗がん剤治療を世界水準で提供しようという貴学会の努力が実現することを心から望
んでおります。

今回のことに関しても、患者さんの立場に立って日本癌治療学会とともに協力し、よ
りよい医療の実現に向かってよい解決方法があるものと期待しております。

さて、「特に“来年秋までに”という記載は日本臨床腫瘍学会の専門医認定試験が2005
年11月19日、20日と決定している事実とは異なるとともに、会員に対し大きな混乱
をもたらすものであります。」とのご指摘について、事実とは異なるとする趣旨が判然
としませんが、日本臨床腫瘍学会の会員の皆様に混乱をもたらしたとすれば、大変残念
なことであり遺憾に思います。

また弊社記事中に「抗がん剤治療の専門医制度を共同で作ることを決めた」とあるの
は、両学会および関係機関に取材した結果をまとめたものですが、貴学会の「“抗がん
剤治療の専門医制度を共同で作ることを決めた”とありますが、このような事実はござ
いませぬ」とのご指摘に関しましては、事実関係を再度確認するとともに今後とも誠意
を持って取材してまいりたいと存じます。

末筆ながら、貴学会のますますの繁栄をご祈念申し上げます。

毎日新聞科学環境部
部長 瀬川至朗
記者 山本 建